



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0121
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	252,936	3.4	3,330	△34.2	5,307	△23.4	1,733	△68.3
2023年6月期	244,540	5.3	5,062	△29.2	6,930	△22.9	5,469	3.0

(注) 包括利益 2024年6月期 3,452百万円 (△49.4%) 2023年6月期 6,826百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	44.99	—	1.5	2.7	1.3
2023年6月期	141.48	—	4.8	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	201,884	117,240	58.1	3,041.96
2023年6月期	186,505	115,700	62.0	3,002.60

(参考) 自己資本 2024年6月期 117,240百万円 2023年6月期 115,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	5,705	△10,508	5,391	18,840
2023年6月期	5,785	△6,746	△9,866	18,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,936	35.3	1.7
2024年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,926	111.1	1.7
2025年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		59.3	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,600	6.7	3,140	109.1	3,600	55.1	2,370	150.8	61.49
通期	268,000	6.0	6,300	89.2	7,220	36.0	3,250	87.5	84.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年6月期	38,888,000株	2023年6月期	38,888,000株
2024年6月期	346,860株	2023年6月期	354,666株
2024年6月期	38,538,026株	2023年6月期	38,661,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	250,636	3.4	3,281	△34.3	5,232	△23.2	1,743	△68.1
2023年6月期	242,332	5.5	4,991	△29.9	6,810	△23.6	5,469	3.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	45.24	—
2023年6月期	141.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	199,016	115,051	57.8	2,985.16
2023年6月期	184,782	114,787	62.1	2,978.93

(参考) 自己資本 2024年6月期 115,051百万円 2023年6月期 114,787百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する注記)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(表示方法の変更)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日～2024年6月30日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の収束による経済正常化や、インバウンド需要の拡大などを背景に国内経済は回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりや海外経済の減速懸念の他、物価高を受けた個人消費の抑制など、先行きは不透明な状況が続いております。

消費環境におきましては、外食や旅行などのサービス需要は回復傾向が続いたものの、物価上昇による節約志向の高まりでモノへの支出は伸び悩んでおり、力強さを欠く状況となりました。また、スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツ活動の正常化で競技・一般スポーツカテゴリを中心に需要が回復したものの、商品価格の上昇や、記録的な猛暑・暖冬といった気候の影響を受けて難しい販売環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、福岡県・愛知県への大型旗艦店の出店を始め、スポーツ業態を中心とした新規出店を強化してまいりました。また、既存店の商品構成や売場作りの見直し、店舗スタッフの専門性向上に加え、店舗とECの連携強化や情報発信におけるデジタル領域の活動にも継続的に取り組み、販売力を高めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。コロナ禍によるブームが落ち着いて新規購入者の需要が減少したことに加え、猛暑や暖冬の影響を受けてアパレルや小物などが伸び悩みました。一方で、ゴルフクラブにおいては新モデルの販売が堅調であったほか、取扱いを拡大した中古クラブの売上が好調に推移いたしました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。暖冬の影響で冬季はアパレル中心に伸び悩んだものの、スポーツ活動や外出機会の回復に合わせてシューズ類や競技スポーツ関連のアイテムが順調に販売を伸ばしました。特に、商品構成の強化やそれに併せた売場見直しの効果によりランニングやバスケットボールが好調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。取扱いを拡大しているアウトドアアパレルやトレッキング用品などが販売を伸ばしているものの、コロナ禍におけるブームの反動により低調なキャンプ用品の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。当期は商品構成やマーケティングを強化したことに対して一定の効果があったものの、12月～1月の気温が高く降雪も少なかったことで伸び悩む形となりました。

利益面につきましては、滞留在庫の処分を進めたことに加え、秋冬物商品がクリアランス中心の動きとなったことで第2四半期までの売上総利益率は低水準で推移しました。その後、春夏物へと切り替わる中においては販売状況が改善し、在庫処分も前期に比べ規模が縮小したことから、売上総利益率は前期よりも若干改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、旗艦店を含む15店舗の新規出店や、新倉庫の立ち上げ、店舗システム更新などの投資があったことに加え、昨今の人件費上昇などの影響もあり、前年よりも大きく増加いたしました。これらの結果として、当連結会計年度の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態7店舗、ゴルフ業態3店舗、アウトドア業態5店舗を出店し、スポーツ業態4店舗、ゴルフ業態3店舗、アウトドア業態2店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態188店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態24店舗の計408店舗となり、売場面積は6,717坪増加し262,333坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は252,936百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益3,330百万円（同34.2%減）、経常利益5,307百万円（同23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,733百万円（同68.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,379百万円増加し、201,884百万円となりました。主な要因は、売掛金、商品及び製品および有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,839百万円増加し、84,644百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加し、117,240百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、18,840百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は5,705百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,690百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は10,508百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,911百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は5,391百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増減額7,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	56.3	52.3	57.6	62.0	58.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.3	55.7	40.6	40.8	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.0	0.5	—	0.5	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	445.6	—	105.0	129.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2022年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな改善基調が続くと見込まれるものの、コロナ禍からの正常化による需要回復も一巡し、物価上昇による消費の抑制や、地政学リスクの高まり、海外経済の減速懸念など、厳しい経営環境が続くことが予想されております。その一方で、賃上げによる所得環境の改善期待や、インバウンド需要の継続的な拡大、健康志向によるスポーツへの関心の高まりなど、販売環境が改善する要素も見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、より一層の売上成長と収益性改善に向けた取り組みを進めてまいります。特に足元で順調に推移するスポーツ領域における新規出店と既存店の見直しに注力し、「スポーツデポ」「アルペン」では店舗の改装を段階的に進めながら、最新のトレンドを押さえた商品構成への見直しや、各カテゴリにおける専門性の強化によって、競合との差別化を図ってまいります。

また、コロナ禍による市場拡大期を過ぎたゴルフ、アウトドア領域におきましても、「ゴルフ5」では手薄だった中古クラブの取扱い拡大を軸に商品構成を見直し、「アルペンアウトドアーズ」でもキャンプ以外のアウトドアアイテムの展開を挙げ、市場シェアの向上に取り組んでまいります。

デジタル領域においても、ECサイトの一層の成長に向けてサイト構成を見直すとともに、会員プログラムの顧客データを活用したマーケティングや、店舗・EC間の連携をより深めるOMOの取り組みにより、スポーツ専門店No.1としての充実した、より満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。同時に、在庫管理精度の向上と業務の徹底的な効率化によって収益性を高め、資本効率を改善させてまいります。

以上の施策による、次期（2025年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高268,000百万円、連結営業利益6,300百万円、連結経常利益7,220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,250百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。2024年6月期の期末配当につきましては1株当たり25円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり25円と合わせて年間50円の配当を予定しております。

なお、次期（2025年6月期）の配当につきましては、年間50円（第2四半期末配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,510	18,012
売掛金	10,876	13,160
商品及び製品	68,963	75,712
その他	4,387	5,308
貸倒引当金	△107	△94
流動資産合計	101,631	112,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 82,364	※1 85,150
減価償却累計額	△60,647	△62,836
建物及び構築物 (純額)	※1 21,717	※1 22,313
土地	※1 13,470	※1 13,441
リース資産	5,156	4,143
減価償却累計額	△3,188	△2,116
リース資産 (純額)	1,968	2,027
その他	18,841	23,150
減価償却累計額	△11,189	△12,687
その他 (純額)	7,651	10,463
有形固定資産合計	44,808	48,246
無形固定資産		
投資その他の資産	3,194	2,707
投資有価証券	3,564	4,309
差入保証金	19,188	19,323
退職給付に係る資産	1,213	3,154
繰延税金資産	6,985	6,284
その他	※1 8,936	※1 8,793
減価償却累計額	△2,969	△2,982
その他 (純額)	※1 5,967	※1 5,811
貸倒引当金	△48	△52
投資その他の資産合計	36,870	38,830
固定資産合計	84,873	89,784
資産合計	186,505	201,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,674	※1,※2 17,473
電子記録債務	27,148	30,751
短期借入金	—	※1,※3 7,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,000	—
契約負債	2,731	2,958
引当金	300	309
その他	13,034	11,996
流動負債合計	60,888	70,489
固定負債		
長期借入金	—	※1 4,000
リース債務	2,442	2,528
引当金	895	853
退職給付に係る負債	93	104
資産除去債務	4,731	5,231
その他	1,754	1,435
固定負債合計	9,916	14,154
負債合計	70,804	84,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,716	77,523
自己株式	△701	△685
株主資本合計	113,805	113,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,797
為替換算調整勘定	1	25
退職給付に係る調整累計額	528	1,790
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,613
純資産合計	115,700	117,240
負債純資産合計	186,505	201,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	244,540	252,936
売上原価	※1 150,325	※1 154,869
売上総利益	94,214	98,066
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	25,037	26,994
退職給付費用	358	282
賞与引当金繰入額	265	274
賃借料	23,265	24,008
その他	40,225	43,176
販売費及び一般管理費合計	89,151	94,736
営業利益	5,062	3,330
営業外収益		
受取利息	101	83
不動産賃貸料	1,010	1,013
協賛金収入	222	366
その他	1,176	1,105
営業外収益合計	2,512	2,568
営業外費用		
支払利息	94	80
不動産賃貸費用	480	480
その他	68	30
営業外費用合計	643	590
経常利益	6,930	5,307
特別利益		
固定資産売却益	※2 185	※2 11
受取精算金	490	—
為替換算調整勘定取崩益	111	—
その他	30	—
特別利益合計	818	11
特別損失		
減損損失	※3 2,840	※3 2,344
その他	198	283
特別損失合計	3,038	2,628
税金等調整前当期純利益	4,711	2,690
法人税、住民税及び事業税	2,077	1,258
法人税等調整額	△2,836	△302
法人税等合計	△758	956
当期純利益	5,469	1,733
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,469	1,733

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	5,469	1,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,184	431
為替換算調整勘定	△88	24
退職給付に係る調整額	261	1,262
その他の包括利益合計	※ 1,356	※ 1,718
包括利益	6,826	3,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,826	3,452
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469
自己株式の取得				△537	△537
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬			△0	18	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,533	△518	3,014
当期末残高	15,163	21,626	77,716	△701	113,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	181	89	266	538	111,328
当期変動額					
剰余金の配当					△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益					5,469
自己株式の取得					△537
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,184	△88	261	1,356	1,356
当期変動額合計	1,184	△88	261	1,356	4,371
当期末残高	1,365	1	528	1,895	115,700

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	77,716	△701	113,805
当期変動額					
剰余金の配当			△1,926		△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,733		1,733
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬			△0	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	△193	15	△177
当期末残高	15,163	21,626	77,523	△685	113,627

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,365	1	528	1,895	115,700
当期変動額					
剰余金の配当					△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益					1,733
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					15
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	431	24	1,262	1,718	1,718
当期変動額合計	431	24	1,262	1,718	1,540
当期末残高	1,797	25	1,790	3,613	117,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,711	2,690
減価償却費	5,692	5,611
のれん償却額	140	140
契約負債の増減額(△は減少)	44	226
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△79	△121
差入保証金等の家賃相殺額	352	311
受取利息及び受取配当金	△141	△141
支払利息	94	80
デリバティブ評価損益(△は益)	2	—
固定資産除売却損益(△は益)	△178	△3
為替換算調整勘定取崩益	△111	—
減損損失	2,840	2,344
売上債権の増減額(△は増加)	△926	△2,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	850	△6,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,967	6,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,635	△2,671
その他	△162	1,487
小計	7,752	7,308
利息及び配当金の受取額	46	75
利息の支払額	△55	△44
法人税等の還付額	5	15
法人税等の支払額	△1,963	△1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,785	5,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△5,628	△8,911
有形固定資産の売却による収入	185	11
無形固定資産の取得による支出	△551	△648
長期前払費用の取得による支出	△44	△35
差入保証金の差入による支出	△710	△1,097
差入保証金の回収による収入	51	301
その他	△47	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,746	△10,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△6,500	△3,000
リース債務の返済による支出	△848	△651
自己株式の取得による支出	△537	—
配当金の支払額	△1,935	△1,929
その他	△44	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,866	5,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,820	602
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	18,238
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,238	※ 18,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社5社

(会社名)

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品、製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2016年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これら商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(連結貸借対照表)

当連結会計年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」および「未払金」の区分を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた、「支払手形及び買掛金」40,805百万円、「その他」14,051百万円は、「支払手形及び買掛金」14,674百万円、「電子記録債務」27,148百万円、「その他」13,034百万円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,399百万円は、「協賛金収入」222百万円、「その他」1,176百万円として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
建物及び構築物	334百万円	308百万円
土地	2,409	2,409
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	2,126	2,122
計	4,870	4,840

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
支払手形及び買掛金	115百万円	115百万円
短期借入金	—	7,000
長期借入金	3,000	4,000
計	3,115	11,115

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
支払手形及び買掛金	—百万円	22百万円
計	—	22

※3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	29,300百万円	29,300百万円
借入実行残高	—	7,000
差引額	29,300	22,300

(連結損益計算書に関する注記)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	263百万円	△266百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	185百万円	建物及び構築物 一百万円
有形固定資産 (その他)	0	有形固定資産 (その他) 11
計	185	計 11

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

場所	用途	種類
茨城県東茨城郡茨城町他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,840百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,578百万円、土地77百万円、その他184百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.44%であります。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

場所	用途	種類
岡山県岡山市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,344百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,244百万円、土地28百万円、その他71百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.21%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,528百万円	645百万円
組替調整額	162	—
税効果調整前	1,690	645
税効果額	△506	△213
その他有価証券評価差額金	1,184	431
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△88	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	394	1,854
組替調整額	△18	△35
税効果調整前	376	1,819
税効果額	△115	△556
退職給付に係る調整額	261	1,262
その他の包括利益合計	1,356	1,718

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,888,000	—	—	38,888,000
合計	38,888,000	—	—	38,888,000
自己株式				
普通株式(注)	96,148	268,000	9,482	354,666
合計	96,148	268,000	9,482	354,666

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加268,000株のうち、138,000株につきましては、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。また、130,000株につきましては、2023年2月8日開催の取締役会に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,482株につきましては、2022年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月25日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	966	25	2022年12月31日	2023年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,888,000	—	—	38,888,000
合計	38,888,000	—	—	38,888,000
自己株式				
普通株式（注）	354,666	—	7,806	346,860
合計	354,666	—	7,806	346,860

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少7,806株につきましては、2023年10月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月24日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年8月24日 取締役会	普通株式	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日
2024年2月7日 取締役会	普通株式	963	25	2023年12月31日	2024年3月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	25	2024年6月30日	2024年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	17,510百万円	18,012百万円
流動資産		
その他(預け金)	728	828
現金及び現金同等物	18,238	18,840

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
会計上の見積りの変更に伴う重要な 資産除去債務の計上額	3,060百万円	－百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)及び当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	3,002円60銭	3,041円96銭
1株当たり当期純利益金額	141円48銭	44円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,469	1,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	5,469	1,733
期中平均株式数(千株)	38,661	38,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,235	16,702
売掛金	10,689	12,973
有価証券	100	—
商品	68,964	75,709
原材料	132	117
仕掛品	0	0
貯蔵品	52	45
前渡金	229	290
前払費用	2,310	2,337
未収消費税等	—	1,171
その他	1,591	1,405
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	100,268	110,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,179	75,955
減価償却累計額	△53,428	△55,448
建物(純額)	19,750	20,506
構築物	6,419	6,398
減価償却累計額	△5,571	△5,656
構築物(純額)	847	741
機械及び装置	2,089	4,852
減価償却累計額	△1,105	△1,339
機械及び装置(純額)	984	3,512
車両運搬具	268	294
減価償却累計額	△253	△236
車両運搬具(純額)	14	58
工具、器具及び備品	12,445	15,309
減価償却累計額	△9,271	△10,471
工具、器具及び備品(純額)	3,173	4,838
土地	12,373	12,344
リース資産	5,156	4,143
減価償却累計額	△3,188	△2,116
リース資産(純額)	1,968	2,027
建設仮勘定	1,472	51
その他	693	693
減価償却累計額	△29	△29
その他(純額)	664	664
有形固定資産合計	41,249	44,744
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	1	1
ソフトウェア	1,652	1,570
その他	463	193
無形固定資産合計	2,139	1,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,564	4,309
関係会社株式	3,962	3,962
関係会社長期貸付金	1,638	1,340
長期前払費用	811	690
前払年金費用	452	573
繰延税金資産	6,858	6,948
差入保証金	19,180	19,315
その他	8,124	8,100
減価償却累計額	△2,969	△2,982
その他（純額）	5,155	5,118
貸倒引当金	△499	△493
投資その他の資産合計	41,125	41,767
固定資産合計	84,513	88,299
資産合計	184,782	199,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	361	384
電子記録債務	27,148	30,751
買掛金	14,269	17,020
短期借入金	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	839	753
未払金	4,842	4,897
未払費用	2,085	2,368
未払法人税等	1,023	588
前受金	431	570
契約負債	2,731	2,958
預り金	490	570
賞与引当金	257	268
役員賞与引当金	35	35
その他	3,120	1,984
流動負債合計	60,637	70,152
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	2,442	2,528
役員退職慰労引当金	629	629
転貸損失引当金	265	224
資産除去債務	4,731	5,231
その他	1,288	1,199
固定負債合計	9,356	13,813
負債合計	69,994	83,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	73,825	73,641
利益剰余金合計	73,885	73,701
自己株式	△701	△685
株主資本合計	113,422	113,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,797
評価・換算差額等合計	1,365	1,797
純資産合計	114,787	115,051
負債純資産合計	184,782	199,016

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	242,332	250,636
売上原価		
商品期首棚卸高	69,955	68,964
当期商品仕入高	149,334	161,333
合計	219,290	230,297
他勘定振替高	69	△57
商品期末棚卸高	68,964	75,712
商品売上原価	150,257	154,642
売上総利益	92,075	95,994
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	24,273	26,243
退職給付費用	346	268
賞与引当金繰入額	257	268
賃借料	23,193	23,937
減価償却費	5,358	5,332
その他	33,656	36,662
販売費及び一般管理費合計	87,083	92,713
営業利益	4,991	3,281
営業外収益		
受取利息	114	102
不動産賃貸料	1,011	1,014
協賛金収入	221	364
その他	1,106	1,061
営業外収益合計	2,453	2,542
営業外費用		
支払利息	90	80
不動産賃貸費用	480	480
その他	62	30
営業外費用合計	634	591
経常利益	6,810	5,232
特別利益		
固定資産売却益	185	11
受取精算金	490	—
関係会社清算益	166	—
その他	30	—
特別利益合計	873	11
特別損失		
減損損失	2,840	2,344
その他	197	283
特別損失合計	3,037	2,627
税引前当期純利益	4,646	2,616
法人税、住民税及び事業税	2,001	1,175
法人税等調整額	△2,823	△302
法人税等合計	△822	872
当期純利益	5,469	1,743

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352	△182
当期変動額									
剰余金の配当							△1,936	△1,936	
当期純利益							5,469	5,469	
自己株式の取得									△537
自己株式の消却									
譲渡制限付株式報酬							△0	△0	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,532	3,532	△518
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,825	73,885	△701

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,408	181	181	110,590
当期変動額				
剰余金の配当	△1,936			△1,936
当期純利益	5,469			5,469
自己株式の取得	△537			△537
自己株式の消却	—			—
譲渡制限付株式報酬	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,184	1,184	1,184
当期変動額合計	3,013	1,184	1,184	4,197
当期末残高	113,422	1,365	1,365	114,787

当事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,825	73,885	△701
当期変動額									
剰余金の配当							△1,926	△1,926	
当期純利益							1,743	1,743	
自己株式の取得									
自己株式の消却									
譲渡制限付株式報酬							△0	△0	15
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△183	△183	15
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,641	73,701	△685

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113,422	1,365	1,365	114,787
当期変動額				
剰余金の配当	△1,926			△1,926
当期純利益	1,743			1,743
自己株式の取得	—			—
自己株式の消却	—			—
譲渡制限付株式報酬	15			15
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		431	431	431
当期変動額合計	△168	431	431	263
当期末残高	113,254	1,797	1,797	115,051

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

当事業年度において、仕入支払システムの変更に伴い、より適切な表示の観点から「買掛金」および「未払金」の区分を整理し、表示科目の見直しを実施いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の「流動負債」に表示していた、「買掛金」13,252百万円、「未払金」5,859百万円は、「買掛金」14,269百万円、「未払金」4,842百万円として表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,327百万円は、「協賛金収入」221百万円、「その他」1,106百万円として表示しております。